

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

平成25年4月契約公表の訂正

【訂正前】

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	備 考
裁判員候補者名簿管理システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成24年度に55か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	43,641,804	43,641,804	100%	—	
音声認識システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成22年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	186,518,065	186,518,065	100%	—	
裁判統計データ集約・管理システム用機器等の賃貸借（再リース）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリー リース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成23年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	1,377,312	1,377,312	100%	—	

期日進行管理プログラム（家事事件用）等用サーバ機等の賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器 は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	—	3,476,340	—	—	
司法情報通信システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリー リース(株) 東京都千代田区神田練塀町3	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器 は、平成21年度、平成22年度及び平成23年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	113,383,100	113,383,100	100%	—	

【訂正後】

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員の数	備 考
裁判員候補者名簿管理システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 本契約の対象機器は、平成24年度に55か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	43,641,804	43,641,804	100%	—	
音声認識システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器は、平成20年度及び平成21年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	186,518,065	186,518,065	100%	—	
裁判統計データ集約・管理システム用機器等の賃貸借（再リース）	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器は、平成20年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものを引き続き再リースするものであり、本契約は再リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	1,377,312	1,377,312	100%	—	

期日進行管理プログラム（家事事件用）等用サーバ機等の賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	日本電子計算機(株) 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本契約の対象機器 は、平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	3,476,340	3,476,340	100%	—	
司法情報通信システム用機器等の賃貸借等	支出負担行為担当官 最高裁判所事務総局経理局長 垣 内 正 東京都千代田区隼町4-2	H25.4.1	東京センチュリー リース(株) 東京都千代田区神田練塀町3	会計法第29条の3第4項 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条1項2号 本契約の対象機器 は、平成21年度、平成22年度、平成23年度及び平成24年度に60か月間のリース契約を前提に一般競争入札により調達されたものであり、本契約は当初リース期間内で相手方以外との契約ができず競争を許さないため。	113,383,100	113,383,100	100%	—	